

令和8年度 総合評価落札方式（一部プロポーザル 方式を含む）の主な変更点（業務）

国土交通省 九州地方整備局

令和8年3月

1)令和8年度 基本方針

2)担い手育成型試行業務の評価方法の見直し(令和8年4月公告業務から適用)

3)技術提案チャレンジ型試行業務の対象拡大(令和8年4月公告業務から適用)

4)技術提案簡素化型試行業務の評価基準の見直し(令和8年4月公告業務から適用)

5)企業及び配置予定技術者の「業務成績」の評価基準の見直し(令和8年8月公告業務から適用)

6)試行業務の概要について(参考)(令和8年4月公告業務から適用)

1)令和8年度 基本方針

- 九州地方整備局では、平成19年4月から総合評価落札方式を導入しており、従来の主な調達方式であったプロポーザル方式と価格競争を含めて業務特性に応じた運用に努めてきた。
- 一方、受注競争の激化による地域の建設産業の疲弊や就労環境の悪化に伴う担い手不足等の課題を踏まえ、現在及び将来にわたるインフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、令和6年6月に品確法、入契法、建設業法のいわゆる「担い手三法」の改正が行われ、同年12月には、資機材高騰に伴う労務費のしわ寄せ防止、働き方改革と生産性向上に関する改正法の詳細が規定された。
- 九州地方整備局においても、頻発化・激甚化する自然災害は元より、入札・契約手続きの現状や現場の実情、業界関係者との意見交換会等を通じ、特に、近年の担い手不足に起因する生産性低下・技術力低下の懸念、1社応札等競争性の低下による品質低下の懸念といった課題の重要性を認識した。
- これらの課題を踏まえ、令和8年度は、引き続き災害に強い九州を目指し、地域の守り手である「地元企業の受注機会の更なる拡大」を図るとともに、
 - ・若手技術者の育成促進やベテラン・シニア技術者の活用による【担い手確保】
 - ・多様な発注方式の活用と要件の緩和で、競争性を促すことによる【品質確保】
 を基本方針として、様々な契約制度の積極的な活用を図る。

2)担い手育成型試行業務の評価方法の見直し

取組内容

【令和8年4月公告業務から適用】
【対象：総合評価落札方式】

- 担い手育成型試行業務は、競争性確保とベテラン技術者等の多様な人材を活用しつつ、担い手育成を促す取り組みを進めることを目的として令和元年度より導入。
- 担い手の中長期的な育成及び確保を目的に、若手技術者の年齢による段階的評価加点を実施。
- また、豊富な知識を有する照査技術者（ベテラン技術者等）の活用機会の拡大が求められており、本試行業務において、管理（主任）補助技術者の評価基準である『専門技術力-業務執行技術力』の評価対象期間を緩和することで、多様な人材の活用を図る。

現行

総合評価落札方式（標準型）（入札段階での技術審査・評価）

評価項目	評価の着眼点			配点ウェートの考 若手技術者配置形	担い手育成型					
	配点	選択項目	ウェイト		配点	選択項目	ウェイト			
予定技術者の経験及び能力	資格・実績等	管理技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	×			0%	
		専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容（照査技術者として従事した業務は除く）	×				0%	
				当該部門の従事期間	×				0%	
		情報収集力	地域精進度	過去10年間の当該事務所管内、周辺での受注実績の有無（照査技術者として従事した業務は除く）	×				0%	
		専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数	×				0%	
		CPD		×				0%		
	管理補助技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	◎	45%	20	○	20%	45%
		専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容（照査技術者として従事した業務は除く）	◎		20	○	20%	
				当該部門の従事期間	○					0%
		情報収集力	地域精進度	過去10年間の当該事務所管内、周辺での受注実績の有無（照査技術者として従事した業務は除く）	○		5	○	5%	
専任性		専任性	手持ち業務金額及び件数	○					0%	
	CPD		○					0%		

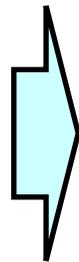
見直し

変更点①：年齢による段階的評価加点
変更点②：実績評価対象期間の緩和

総合評価落札方式（標準型）（入札段階での技術審査・評価）

評価項目	評価の着眼点			配点ウェートの考 若手技術者配置形	担い手育成型					
	配点	選択項目	ウェイト		配点	選択項目	ウェイト			
予定技術者の経験及び能力	資格・実績等	管理技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	×			0%	
		専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容（照査技術者として従事した業務は除く）	×				0%	
				当該部門の従事期間					0%	
		情報収集力	地域精進度	過去10年間の当該事務所管内、周辺での受注実績の有無（照査技術者として従事した業務は除く）					0%	
		専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数					0%	
		CPD						0%		
	管理補助技術者	若手技術者の活用			◎ ①	45%	4	○	4%	45%
		管理補助技術者	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	◎		18	○	18%
			専門技術力	業務執行技術力	過去20年間の同種又は類似業務等の実績の内容（照査技術者として従事した業務は除く）	◎ ②		18	○	18%
				当該部門の従事期間	○					0%
情報収集力		地域精進度	過去20年間の当該事務所管内、周辺での受注実績の有無（照査技術者として従事した業務は除く）	○ ②		5	○	5%		
専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数	○					0%		
	CPD		○					0%		

30歳未満 100%
30歳以上35歳未満 80%
35歳以上40歳未満 60%
40歳以上45歳未満 40%
45歳以上 0%



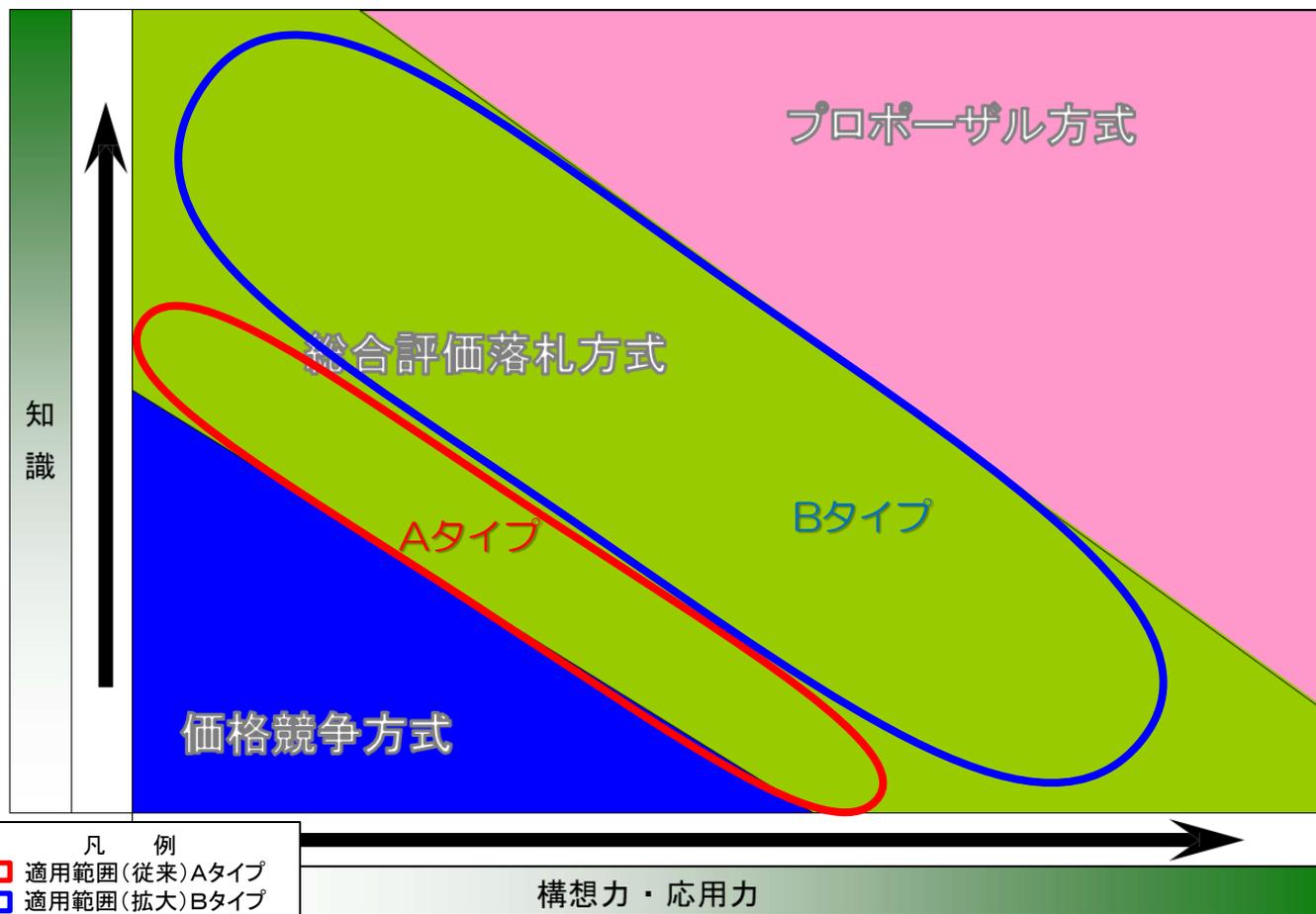
3)技術提案チャレンジ型試行業務の対象拡大

取組内容

【令和8年4月公告業務から適用】
【対象：総合評価落札方式】

- 受注実績のない者（又は少ない者）も同等に競争への参加が可能となる機会を確保するチャレンジ型試行業務において、対象業務を拡大し、さらなる受注機会の創出により競争性を高めることで、品質の向上を図る。

【対象業務の拡大】



現行

赤枠範囲内

- 総合評価落札方式の内、比較的難易度の低い業務を対象

見直し

青枠範囲内

- 今回、総合評価落札方式全般に対象業務を拡大する。
- ただし、今回拡大範囲の業務においては評価テーマを設け、適切に技術力の評価を行う。

3)技術提案チャレンジ型試行業務の対象拡大

Aタイプ

評価項目	評価内容	評価基準	配点例		
			土木工、地質	測量	
企業	技術部門登録	建設コンサルタント登録規定に基づく登録がある機関。または、公益法人、独立行政法人、<中略>と同等と認められる機関	①登録有り ②登録無し	5 0	
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り ②類似業務の実績有り ③実績無し	10 6 参加資格無し	10 6 参加資格無し
	地域貢献度	過去10年間の災害協定等に基づく活動実績	①当該地域での災害協定等に基づく活動実績有り ②九州地方整備局の管轄区域での災害協定等に基づく活動実績有り ③実績無し	5 3 0	10 6 0
	受注(契約)実績	九州地方整備局発注業務の過去の受注実績	①過去5ヶ年度及び当該年度の実績無し	10	10
			②過去4ヶ年度及び当該年度の実績無し	8	8
③過去3ヶ年度及び当該年度の実績無し			6	6	
④過去2ヶ年度及び当該年度の実績無し			4	4	
⑤過去2ヶ年度及び当該年度の実績有り			0	0	
技術者	技術者資格	技術者の保有資格	①技術士 総合技術監理部門(〇〇部門関連科目) 技術士 〇〇部門 ②国土交通省登録技術者資格 ③RCCM(②を除く) ④無し	10 6 2 参加資格無し	
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り ②類似業務の実績有り ③実績無し	10 6 参加資格無し	10 6 参加資格無し
	地域精通度	過去10年間の当該事務所・周辺での業務実績	①事務所管内における業務実績有り ②九州地方整備局管内における業務実績有り ③無し	10 6 0	20 12 0
実施方針	当該業務を履行する上で配慮すべき事項として、「工程計画」「安全対策」「品質確保」のうち2項目を定めて評価する。それぞれ、「可」「不可」の2段階評価を行い、2つの評価の合計点とする なお、2項目とも「不可」だった場合、参加資格無しとする		40	40	
合 計			100	100	

・ 現行の評価から変更なし。

Bタイプ

評価項目	評価内容	評価基準	配点例		
			土木工、地質	測量	
企業	技術部門登録	建設コンサルタント登録規定に基づく登録がある機関。または、公益法人、独立行政法人、<中略>と同等と認められる機関	①登録有り ②登録無し	5 0	
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り ②類似業務の実績有り ③実績無し	10 6 参加資格無し	10 6 参加資格無し
	地域貢献度	過去10年間の災害協定等に基づく活動実績	①当該地域での災害協定等に基づく活動実績有り ②九州地方整備局の管轄区域での災害協定等に基づく活動実績有り ③実績無し	5 3 0	10 6 0
	受注(契約)実績	九州地方整備局発注業務の過去の受注実績	①過去5ヶ年度及び当該年度の実績無し	10	10
			②過去4ヶ年度及び当該年度の実績無し	8	8
③過去3ヶ年度及び当該年度の実績無し			6	6	
④過去2ヶ年度及び当該年度の実績無し			4	4	
⑤過去2ヶ年度及び当該年度の実績有り			0	0	
技術者	技術者資格	技術者の保有資格	①技術士 総合技術監理部門(〇〇部門関連科目) 技術士 〇〇部門 ②国土交通省登録技術者資格 ③RCCM(②を除く) ④無し	10 6 2 参加資格無し	
	業務実績	過去10年間の同種又は類似実績	①同種業務の実績有り ②類似業務の実績有り ③実績無し	10 6 参加資格無し	10 6 参加資格無し
	地域精通度	過去10年間の当該事務所・周辺での業務実績	①事務所管内における業務実績有り ②九州地方整備局管内における業務実績有り ③無し	10 6 0	20 12 0
実施方針	当該業務を履行する上で配慮すべき事項として、「工程計画」「安全対策」「品質確保」のうち2項目を定めて評価する。それぞれ、「可」「不可」の2段階評価を行い、2つの評価の合計点とする なお、2項目とも「不可」だった場合、参加資格無しとする		10	10	
評価テーマ	評価テーマに対する技術提案	総合評価落札方式の評価方法によるものとする		30	30
合 計			100	100	

・ Aタイプの評価に加え、適切に技術力の評価を行うため、テーマを設ける。

4)技術提案簡素化型試行業務の評価基準の見直し

取組内容

【令和8年4月公告業務から適用】
【対象:プロポーザル方式、総合評価落札方式】

- 受発注者の負担軽減を目的として導入された技術提案簡素化型において、評価の判断基準の見直しにより立案された技術提案の実現性を適切に評価することで、働き方改革を推進するとともに、競争参加意欲向上による品質の向上を目的として見直しを行う。

現行

評価項目	評価の着目点		評価のウェイト		
		判断基準	書面	ヒアリング	
評価テーマに関する技術提案 (様式-12)	評価テーマ1	的確性	地形、環境、地域特性などの与条件に整合し、着眼点、問題点、解決方法等が記載されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。	30	
		実現性	業務実績などを例示するなど、提案内容に説得力があり、優れている場合に優位に評価する。	20	
		独創性			必要に応じて設定

見直し

【評価の着目点：実現性の判断基準を下記に変更】

提案内容に説得力があり、優れている場合に優位に評価する。

5) 企業及び配置予定技術者の「業務成績」の評価基準の見直し

取組内容

【令和8年8月公告業務から適用】
【対象：プロポーザル方式、総合評価落札方式】

- 過去の業務成績の評価において、より専門的な過去の評価とすることでの品質向上を目的として、土木関係建設コンサルタントの業種区分の見直しを行う。

現行

業種区分	集計する主な業務内容
土木関係建設コンサルタント	調査設計業務・発注者支援業務等・その他
補償関係コンサルタント	補償コンサルタント業務
測量	測量業務
地質調査	地質調査業務

見直し



土木関係建設コンサルタントの区分において、集計する主な業務内容を下記に変更

業種区分	集計する主な業務内容
土木関係建設コンサルタント	調査設計業務
補償関係コンサルタント	補償コンサルタント業務
測量	測量業務
地質調査	地質調査業務

6) 試行業務の概要について(参考)

【令和8年4月公告業務から適用】

分類	試行名	試行概要	試行開始時期	試行適用発注方式	R8年度の方針	九州独自
育成タイプ	担い手育成型	若手・女性技術者の登用促進とベテラン・シニア技術者の活用を図るため、管理技術者に若手または女性技術者を配置し、サポート役として管理補助技術者（ベテラン・シニア）を配置する。	R1年度	総合評価落札方式（標準型）	継続	○
	技術提案チャレンジ型	地域防災の担い手となる地場企業の育成を目的として、直轄業務の受注実績が無い（少ない）企業の参加機会を確保するため、九州地整の受注実績が無い（又は少ない）企業を優位に評価する。	H29年度	総合評価落札方式（簡易型）	継続	○
	地域特性重視型	地域防災の担い手となる地場企業の育成を目的として、特に地域特性を踏まえた検討が必要となる業務などに、地域要件と地域精通度を設定するとともに、地域特性を踏まえた評価テーマの設定を行う。	R4年度	プロポーザル方式 総合評価落札方式（標準型・簡易型）	継続	
簡素化タイプ	簡易型ショート版	技術提案書は、文字数を制限した「業務実施にかかる留意点」のみとし、技術提案資料の作成及び審査を簡素化するとともに、参加表明書と技術提案書を同時提出することにより、手続き期間の短縮を図る。	R2年度	総合評価落札方式（簡易型）	継続	○
	技術提案簡素化型	技術提案書の作成・審査を簡素化するため、文字数を制限する。	R2年度	プロポーザル方式 総合評価落札方式（標準型・簡易型）	継続	○
	一括審査方式	同一内容の業務を同時期に発注する場合、競争参加者からの提出資料を一部省略し、受発注者双方の業務負担の軽減を図る。 複数の業務に参加表明できるが、落札決定通知を受けた場合は、それ以外の業務を受注出来ない。	H29年度	総合評価落札方式（標準型・簡易型）	継続	
その他	技術者評価重視型	評価テーマに代わり、技術者の業務成績と実施方針の配点ウェートを拡大することで、業務成果の品質を確保する。	H26年度	総合評価落札方式（標準型）	継続	
	組合せ評価型 （国土交通省登録資格）	成果品の品質向上を図るため、配置予定技術者の資格要件において、技術士等の資格と共に高い専門力を有する「国土交通省登録資格」を有した者を優位に評価する。	R4年度	プロポーザル方式 総合評価落札方式（標準型・簡易型）	継続	